

「経済学批判体系」の一考察(3)

HIRABAYASHI, Chimaki / 平林, 千牧

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

42

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

67

(終了ページ / End Page)

99

(発行年 / Year)

1974-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008348>

「経済学批判体系」の一考察(三)

平林千牧

一 はじめに

二 「経済学批判」成立期の資本・賃労働関係の解明

1 古典派経済学の限界設定について

2 『グルントリッセ』以前に関する若干の検討

3 『グルントリッセ』における資本・賃労働関係の把握(一)(以上、第四〇巻、第三号)

4 『グルントリッセ』における資本・賃労働関係の把握(二)。補論(一)「取得法則」論の性格(以上、第四一巻、第二号)

補論(二) 『グルントリッセ』における人口法則論

一

すでに、これまでの考察によって、マルクスの『グルントリッセ』における労働価値論の基本的性格を説明してきたのであるが、そのさい、労働価値論の論証による価値法則の根拠の規定と不可分の関係にある労働力商品の価値規定の把握の問題が介在していたのであって、ここでは、先の検討だけではその基本的性格を尽くすことのできないこの規定の問題について、若干の補足的考察を加えておきたい。この場合、検討されるべき事柄は二点あるように思われる。その一つは、労働力商品の需給関係を労働力商品の価値規定にたいして除外したことが、すなわち資

本一般の範囲外に置いたことが、『グルントリッセ』では首尾一貫したものであったかどうか、そして次に、これに対応して、マルクスは、資本の再生産にたいする労働力の再生産をどのような体系構成においてまたは理論的性質のもとに展開しようとしていたか、つまり彼の再生産論の体系構成上の位置にはいかなる特徴が存在するか、が第二点である。以下では、内容整理の都合上、ひとまず第二の点から明らかにしてゆこう。

『グルントリッセ』の主たる部分を占める七冊のノートは、周知のように、序章的地位をなす「貨幣の章」および「資本の章」を含む「第一篇 資本の生産過程」、「第二篇 資本の流通過程」、「第三篇 果実をもたらずものとしての資本。剰余価値の利潤への転化」から成っている。こうした体系構成そのものが、いわゆる経済学批判体系のプランに関する視点から検討されるべきことも生ずるのであるが、ここでは直接その点を取り扱うものではない。しかし、こうした構成がひとまず与えられており、しかもそうしたなかで、われわれのここで対象とする再生産および人口法則論もいちおうの取り扱いがなされていることはそれなりに注目されてよいように思われる。それは、ただ単に形式的に、そうした理論的見地が示されているということだけではなく、すでに、彼の先行者である古典派経済学にたいする関連からしても、資本が生産過程において実体的根柢を与えられ、それを自己に独自の流通過程として処理し、そうすることによって、資本・賃労働関係の繰り返えしの運動たる再生産を遂行する、という視点の成立は、彼の経済学批判の一成果を示すものだからである。したがって、『グルントリッセ』の体系構成上の側面からみても、すでに、先きに『賃労働と資本』について指摘した資本家を強制する「生産費の法則」に対応する労働者間の競争——これは同時に熟練労働の単純労働化を伴う——としての人口論からの発展が現わされていると言えよう。

ところで、そうした体系構成においてマルクスがまず資本の流通過程の位置づけとして積極的に表わしているこ

とは、それを「資本の内的制限」すなわち「過剰生産」としての恐慌の必然的内容の規定としてであると思われる。事実、彼はまず、資本の生産過程からの「資本の流通過程」への移行を、「資本が貨幣の形態から商品の形態に移行していること、すなわち実現されるべき一定の価格をもつ生産物の形態に移行していること、に関する価値喪失」(Grundriss, S. 306)なのだとする。そして、さらにこの価値喪失は、生産過程内部での、一部は必要労働として前提され、一部は生みだされ価値増殖されたものとしてしか限界はないというように現われた制限にたいして、その過程の外部によこたわる制限として現われるものとされる。これは具体的には、次のように指摘されている。すなわち、「1 生きている労働能力の交換価値の限界としての必要労働、2 剰余労働と生産力の発展の限界としての剰余価値、3 生産の限界としての貨幣。交換による使用価値の生産の抑制。

ここから過剰生産が、すなわち資本のうえにうちたてられた生産のこれらいつさいの必然的な諸契機の突然の回想[Erinnerung]が、それゆえ、それらの忘却の結果としての一般的な価値喪失がおこる」(a. a. O., S. 319)と。このように、マルクスが資本の流通過程として特徴づけた「価値喪失」過程は、明らかに、生産過程の結果たる商品形態における資本の実現の過程、言い換えれば、「資本価値の無際限な増大——無際限な価値増大」が生産過程においてもった必要労働、剰余労働の制限にたいし、交換部面でもつ「生産過程で生みだされた価値の実現の——制限定立」(a. a. O., S. 324-325)の過程なのである。そして、ここから実現問題としての過剰生産恐慌の問題が論じられているわけである。しかし、この論点はもともと彼のいわゆる「資本一般」の論理展開にとってなじみにくい性格があつたと思われる。すなわち、すでに検討してきたことから明らかであるが、彼の商品交換関係の設定は交換価値相互間の等価による交換関係なのであって、たとえ、彼自身に、生産過程の結果として、「資本はいまや商品一般として商品と運命を共にする」ことになり、「それが貨幣に交換されるか否か、その価格が実現されるか否か、は

偶然的なものとなる」(a. a. O., S. 307) という理解があったとしても、このこと自体を資本の流通過程で貫くことは不可能であった。実際、彼は、ひき続き過剰生産を取り扱っている一箇所では、ブルードン批判を行ないつつ、商品形態での資本の実現の制限という理解をみずから取り去ることになっている。すなわち、「労働者は彼の生産物を買ひもどすことはできない」ということに基づくブルードンの過剰生産の理解を、「……労働者は、資本家から受け取った貨幣で——貨幣はこの場合この取引において単なる流通手段として現われる——、すなわち労働者が手にした貨幣で、生産物の一分割部分——必要労働を代表している部分——を資本家から買ひもどす」(a. a. O., S. 308 und 309) ことができると反論している。さらに、そのあとに、彼は事実上の彼の再生産表式として結実することになるような一種の図式的な生産物および価値の補填関係の考察をして、「各資本が、その資本と交換しなければならぬ場合の割合」(a. a. O., S. 347) の説明をもししているのである。⁽²⁾

こうしてみると、「資本の流通過程」論の当初のマルクスの「移行」規定、すなわちその生産過程の制限を受け止めた流通過程の制限としての「価値喪失」への移行は、そのまま維持されたものとは言い難い。むしろ、マルクスの力点は、結局のところ、生産過程内部での「必要労働の剰余労働にたいする関係割合」の变革をもたらす「生産力における革命」に置かれることになるのであって、しかも、このことは「過剰生産は価値増殖に関連して起こる」(a. a. O., S. 348 und 326) という指摘以上を出るものではない。したがって、彼の「価値喪失」過程としての流通過程論それ自体も、独自の展開として首尾一貫せず、大きくは価値増殖過程としての資本の生産過程論に制約されたままであると言えよう。

ところが、すでに指摘されているように、⁽³⁾ マルクスには、周知の「資本主義的生産に先行する諸形態」の叙述以降に貨幣資本循環を取り出し、流通費用概念を入れたいわば資本の時間的運動による資本の生産過程の流通過程化

の解明がある。彼はその場合、貨幣流通との対比によって、「資本の流通では、出発点は復帰点として、復帰点は出発点として定立される。資本家自身が出発点であり復帰点である」ことを対象にし、「資本流通、または資本の流通を全体として考察するならば、二つの契機、つまり生産過程と流通そのものが、資本流通内部における二大区別として、いずれも資本流通の契機として現われる」(a. a. O., S. 415 und 416) 点に着目している。必らずしも明確な筋道として取り出しうるものではないにしても、ここでは彼は、「生産過程と流通そのもの」との二契機を含む「資本流通」すなわち資本の産業資本形式を取り上げ、そうすることによって、新たに「血液循環と比較」しうる「内実ある資本の流通」(S. 416)を展開しようとしていた、と思われる⁽⁴⁾。そこでは彼は先きに見た「価値喪失」過程^{II}「実現の過程として規定した流通過程論とは異なる資本循環論としてのそれを展開することになっている。すなわち、「資本の総生産過程は、本来的生産過程と本来的流通過程とを含む。それらは資本の運動の二大節をなし、資本の運動はこうした二つの過程の総体性として現われる。——そして運動の全体は労働時間と流通時間の統一として現われる。……その統一は、資本の生産過程全体とも、また資本の一つの回転の、自己自身に復帰する一つの運動の一定の経過とみなすことができるものである」(a. a. O., S. 513-514)と。

こうして、マルクスは再度資本の流通過程論において展開されるべき諸範疇を取り出し、規定しようとするのであるが、それらは、先きの喪失の過程^{II}「実現論に対比すればかなり内実のあるもの」としても、いまだ不十分なものであった。すなわち、ここで彼が資本の産業資本としての一般の形態を対象にし、資本循環の考察を進めようとする場合、彼には、その一般の形態と、たとえば、貨幣資本循環との区別をなすことが不可能だったのである。したがって彼の表現によれば、先きに取り出した資本は同時に、「流動資本 (Capital Circulant)」である。つまり、この資本は「まず第一に資本の特殊な形態ではなく、描かれた運動——それは資本自身の価値増殖過程としての資

本それ自体である——の主体としての、より進んで展開された規定での、ほかならぬ、その資本なのである」し、それゆえ「この側面からみれば、どの資本もまた流動資本 (zirkulierendes Kapital)」（a. a. O., S. 514）だやちれているのである。このような理解は、結局、一面では、資本循環論にたいし、資本を貨幣資本的性格として強調するということになるか、他面では、彼の本来の視点である資本の生産過程⇨価値増殖過程から、流通過程の契機をなす流通時間の否定的把握になるか、のどちらかの解決または強調に陥ってしまうものと言えよう。そして結果的には両者を統一する筋道として周知の「総過程」、「小流通」、「大流通」として展開されつつ、資本の回転および固定、流動資本⁽⁶⁾への考察が進められたのであった。

資本の再生産にたいする労働力の再生産の問題として、マルクスが取り扱っているのがここでの「資本と労働能力とのあいだの小流通」としているものだと思う。「総過程としての流通」は、事実上、先きに指摘した貨幣資本循環の視点と、生産過程の結果としての商品資本の実現⇨価値喪失過程の視点とを、生産⇨流通⇨生産として総括したものと見えよう。そして、小流通としての可変資本循環を取り上げ、生産過程に留まる資本⇨生産資本を固定資本として、他の資本部分の循環を大流通と呼ぶ流動資本として把握している。すぐあとでみるように、『グルトリッセ』での彼の人口論および蓄積論が、一方では直接資本の価値増殖過程で与えられることになり、地方では『グルトリッセ』に見られる第三のプラン（一八五七年一月頃の作成, a. a. O., S. 186-187）における「資本・II 特殊性」で考察されることになっている体系構成上の性格を示す側面もここにあるように考えられる。すなわち、これまでの考察から知られるとおり、彼は、生産と流通とを二契機とする資本の流通過程を対象としたかぎり産業資本形態による資本循環論の考察に向いえたのである。だが、一つには彼に本来の資本形式論の展開が構想されていなかったこと、二つには資本の生産過程が価値増殖過程に力点を置く傾向のもとに把握されていたこ

と、の両者に対応して、生産過程を流通過程として実現する資本の運動を考察することになるとはじめて、もっぱら、資本が価値の流通的性格におけるものとして強調せざるをえなくなり、それに対応して生産過程における資本を生産条件としての素材的側面としてとらえることになったのではないかと考えられるのである。後者の点についてなお若干言及しておけば、資本の生産過程における労働者の労働が価値形成的労働として生産過程を包摂した資本の変態の契機を与えていることを看過してしまう性格を有している、ということである。もちろん、このことは、前者に対応していることでもあるわけであって、結局、労働力の商品化の意義を尽しうるものにはなりえなかったことによるものと言えよう。したがって、この流通過程論で価値増殖の運動体としての資本が対象になると、資本の変態としての諸契機——彼に従えば流通、生産ということになる——が統一的に取り上げられるということにはなりにくく、むしろ価値と素材（使用価値）との二面的分離にならざるをえなかったと思われる。

こうした事情があつて、マルクスには、生産と流通との統一として、すなわちこの場合には、価値と素材との統一として、利潤論が設定され、さらに、その利潤をめぐる諸資本の競争として、また蓄積を資本の「特殊性」として論ずる体系構成と仄則の合う展開が成立したと言いえよう。⁷⁾

このように、マルクスの資本・賃労働の再生産⁸⁾蓄積に関する理解は、両者をいわゆる資本一般の範囲のなかで統一的に展開するというものにはなりえなかった。そうしたものとしては、結果的には先の「小流通」という貨幣資本循環を前提し、しかも流通資本の一部としての「流通」の繰り返えしによって説くということに解決を与えているのである。すなわち、彼は次のように言っている。「貨幣として定立された資本部分の流通は、生産過程に付随し、それと並ぶ経済的形態関連として現われ、……またそれと織り合わさっている。……それこそは、一時も生産過程それ自体にはいり込まないで、絶えずそれに付随し、絶えず流通している資本部分である。」こうした絶え

ざる流通の「付随」とは、資本が「自己自身から出発しつつ、絶えず自己を消費可能な生産物、原料および労働用具としてのそれの異った諸形態で前提し、ついでまたこれらの諸形態によって自己を再生産する」関連にあるものとしてなのである。つまり、資本の再生産は、「二重に」すなわち「それ自身の形態においてと、労働者の消費においてとによって」再生産される、または、まず「労働者の購入により価値として——価値増殖過程をあらたに開始する可能性」として、第二に「労働者を資本、すなわち資本の一部としての賃銀と交換されうる労働能力として」、「二重に」再生産されるわけである。そして、この資本・賃労働関係の再生産が「資本と労働能力とのあいだの小流通」であるが、しかも「この流通にはいり込む資本部分——生活必需品——はすぐれて流動資本である」のであり、したがって、流動資本として「資本の小循環にはいり込む資本部分——またはこの運動にはいり込むかぎりでの資本——資本と労働能力とのあいだの流通、賃銀として流通する資本部分——は、その素材的側面からみて使用価値としては、流通のなかから外へはけっしてあゆみ出ないし、また資本の生産過程にはけっしてはいり込まないのであって、それはつねに先行する生産過程の生産物すなわち結果として、先行する生産過程からつき出され⁽⁸⁾」(以上 *a. a. O.*, S. 567-573) 関係にあることになる。

このようにして、「資本の小流通(小循環)」のうちに資本・賃労働関係の再生産が説かれているのであるが、これは、すでに検討してきた彼の資本・賃労働関係を二つの側面(過程)に分離して考察するという方法的視角に対応するものだと言えよう。したがって、彼は『グルントリッセ』においてこの再生産およびその拡大としての蓄積を統一的に展開するということをなしえなかった。そこで、次に彼がもつとも基本的なものとして資本の生産過程内部の価値増殖過程の「法則」として明らかにしている人口論の性格について簡単な考察を加えておこう。

(一) 経済学批判体系のプランによるマルクスの『資本論』成立過程に関する最近の研究については、時永淑『資本論』の

成立過程」(1)および(2)、『経済志林』、第四〇巻、第二一三号)を参照。なお、ロマン・ロスドルスキー、時永他訳『資本論成立史』(1)、法政大学出版局、一九七三年、第一二二章を参照されたい。

(2) ロマン・ロスドルスキー、同前訳、(3) 四九五ページ以下。高木幸二郎編『再生産と産業循環』、ミネルヴァ書房、一九七三年、二七〇ページ以下。

(3) 佐美光彦『資本循環論』『資本論』第一巻第二篇をめぐって—、『経済学論集』、第三七巻、第三号、二六〇ページ。(一九七一年、一〇月)。

(4) 『グルントリッセ』においては、貨幣の資本への転化または資本形式論がまだ展開されえなかつたことについて、すでに多くの指摘がなされている。この点はさらにマルクスが資本の流通過程論を展開する場合にもかなりの制約を与えたものと考えられる。すでに指摘した価値喪失過程⇨生産過程の結果としての商品の実現の過程とする彼の理解はそのために生じているものである。また、こうした彼の理解は、一八六三年頃の草稿とされる『直接的生産過程の諸結果』第一項、「資本の、資本主義的生産物としての商品」の最後に見られる資本の流通過程への移行規定、すなわち「いまや、われわれは商品の流通を資本の流通過程として考察しなければならぬ。これが次巻の仕事である」(Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses. Архив Маркса и Энгельса, под редакцией В. Адоратского, Том II, Москва, 1933. S. 228. 向坂逸郎訳『資本論綱要』、岩波文庫版、二七八ページ)においても引き続き維持されている。なお、これらの点については、前掲、佐美論文、二八—二九ページですでに考察されている。

(5) 前掲、佐美論文、二八ページ。

(6) この固定・流動資本の区別を含め、『グルントリッセ』における「資本の流通過程」論の性格に関する考察については、鎌倉孝夫『資本論体系の方法』、日本評論社、一九七〇年、三三三—三三五ページをも参照されたい。

(7) マルクスは『グルントリッセ』、「ノートVII」のうち第三篇「果实をもたらすものとしての資本。利子。利潤。(生産費用、等)」の最初の部分で「これまでに展開した一般的諸法則」を「簡単に……要約」するとして、剰余価値率と利潤率との相違を指摘し、それに続いて「……資本としての資本が直接的労働にたいする比率でより大きな部分を占めれば占めるほど、すなわち相対的剰余価値が増大すればするほど——資本の価値創造力——、それだけ利潤率は低下する」としている。そして、この利潤率の低下にたいして、「近代の経済学のもっとも重要な法則であり……もっとも本質的な法則である」(a. a.

O, S, 633-634)とも強調するのである。こうした彼の展開は、それ自体はまだ十分な考察を経ていないものとしても、剰余価値率の利潤率への転化がただちに利潤率の低下に結びつけられているのであって、そうした理論構成の一要因に、価値と素材(もちろん、ここで言う素材とは「対象化された労働としての固定資本」のことである)との生産過程における生産力増大を含蓄する統一としての彼の利潤論の設定という視点があつたのではないかと思われるのである。

(8) マルクスがここで労働者の受け取る生活手段を、「つねに先行する生産過程の生産物、すなわち結果として先行する生産過程からつき出される」としていることは、すでに考察した労働力商品の価値規定に対応しているものだと言ひうる。しかも、こうした理解は、彼が資本の生産過程における労働者の労働の価値形成的性格を十分にとらえきっていないことの現われである。なお、この点に関する指摘については、鎌倉孝夫、前掲書、三〇〇—三〇一ページをも参照されたい。

二

さて、はじめに述べた第二の点、すなわち『グレントリッセ』においてマルクスが基本的考察を与えている人口法則Ⅱ「相対的過剰人口論」について、以下若干の検討を行なつてゆきたい。まず、かなりの長文となるが、彼が「ノート、IV」「剰余労働時間の増加。同時的に行なわれる諸労働日(人口)の増加」のなかで述べている次のような文章を引用しておこう。

「剰余労働すなわち自由に処分することができる時間を創造するのが、資本の法則である。資本がそれをなしうるのは、それが必要労働を動員する——すなわち労働者との交換にはいり込む——ことによつてだけである。だからできるだけ多くの労働をつくりだすことが資本の傾向なのであつて、そのことは必要労働を最小限に減少させることが資本の傾向であるのとまったく同様である。だから、労働人口を増加させることも、労働人口の一部を剰余人口——資本がそれを経済的に利用しようときまではさしあたり無用な人口——として絶えず生みだすことも、資本の傾向である。……人間の労働を(相対的に)過剰にすることが、人間の労働を無制限にかりたてることと同じ

く、資本の傾向である。……だから、資本は、剰余労働を生みだすためには絶えず必要労働を生みださなければならず、剰余を増加することができるためには、必要労働（つまり同時的に行なわれる諸労働日）を増加しなければならない。しかし、資本は、必要労働を剰余労働として定立するためには、必要労働をも必要労働としては止揚しなければならぬ。」(Grundrisse, S. 302-303.)

このように、マルクスは、資本にたいする賃労働の関係を「必要労働」にたいする「剰余労働」の関係という側面に絞り、そうすることによって、資本の再生産にたいする労働力の再生産の関係、つまり人口法則の根柢を与えようとしているのである。⁽¹⁾彼の論理は、結局のところ、与えられた一労働日の大きさのなかで、労働者が行なう必要労働と剰余労働との割合を基礎とし、生産力の増大による前者の部分の減少、後者の部分の増加という関係で行なわれる資本の蓄積によって、資本による「剰余人口」(相対的過剰人口)の形成の側面を説き、また、その割合が不変のまま、マルクスの言う「同時的に行なわれる労働日」として、資本の蓄積が行なわれる場合をもって、「必要労働」の増加、すなわち相対的過剰人口の資本による吸収の側面を説く、というものである。しかし彼はそこで、**「必要労働を必要労働としては止揚」**する点を、つまり右の二側面のうちの「形成」の側面を強調しているのであって、それゆえ、いわば相対的剰余価値の生産 \parallel 相対的過剰人口の形成という点に、人口法則論の軸を置いているのである。⁽²⁾もっとも、彼は、その与えられた労働日のうち「労働者の等価をなし、必要労働を表示する分數部分がすでに小さいものであればあるほど、資本が生産力の増大から受け取る剰余価値の増加もそれだけ小さいものである」(v. a. O., S. 346.) ということから、資本の蓄積が「同時的に行なわれる労働日」として、したがって相対的過剰人口の吸収として行なわれざるをえない性格をもっているとしている。

したがって、マルクスは、基本的には「必要労働を必要労働として止揚」する資本の蓄積傾向つまり相対的過剰

人口の形成の傾向を、蓄積と人口法則との関連の軸としながらも、同時にその傾向のなかに、資本が相対的過剰人口の吸収をなす蓄積に向わざるをえない性格をもつという面を取りだすことよって、資本の再生産に対する労働力の再生産の関係を有機的に結びつけ、そこに資本家的商品経済のもとで資本の運動自体から生じる人口法則を基礎づけようとしている。だから、この解明自体のもつ意味からすれば、古典派経済学が多かれ少なかれそれによつて説くことになつてゐるいわゆる自然的な人口法則論と比較すれば、それはきわめて注目すべきものである。しかし、それはそうとしても、ここにはいまだかなりの欠陥があるわけであつて、それ自身、全面的に古典派経済学を克服しえてゐるとは言いえない。欠陥のうちの一つは、たとえば、資本の蓄積過程において不変資本部分のもつ性格を彼はまったく無視して論じてゐる。それはすでに指摘したように、彼が資本の生産過程を考察する際に、価値増殖過程に力点を置いており、またそれに対応して先述のような資本の流通過程の理解を与えていたのであつて、結局、資本の不変的構成部分のもつ意味を軽視せざるをえなかつたことから生じてゐる。³⁾ そのために、彼は、その部分が資本の循環過程のなかで一定期間生産過程のうちに留まり、資本の価値増殖過程を制約する面をもつことに十分気づいてゐない。だからまた、資本の有機的構成の高度化による相対的過剰人口の形成について説く場合にも、不変資本部分が無視したまま、「必要労働を必要労働として止揚」する傾向、したがつて生産過程から労働者を排除する傾向を取りだす。そうしてそれが、剰余価値の割合(率)を高めるとしても、剰余価値量自体を減少させる、ということから今度は逆の「吸収」の側面を説くわけであつて、結局、それはただ生産力の上昇という一面でだけ、取りだされてゐるにすぎないことになる。それゆゑ、彼が相対的過剰人口の吸収の側面にそれなりに着目してゐても、それが、資本の内部でどういふかたちで受けとめられてゆくか、をとらえることが不可能になつてゐる。だから、必要労働の増減²⁾賃銀変動が考慮されず彼の人口論の軸は「必要労働」の止揚にもつぱら解消されることにな

っているのである。

「……労働人口を増加させることと同時に、労働人口の必要部分を絶えず減少させること（一部を絶えず再び予備として生み出すこと）も、資本の傾向なのである。そして人口の増加それ自体が人口を減少させるための主要手段である。」(a. a. O., S. 304.)

つまり、形成された相対的過剰人口自身のうちに、労働者人口の「減少」を説くという彼の本来の意図——つまり人口法則を明らかにするという意図——からすればまったく異質な論点が生じてきてしまうのである。

もつとも、マルクスの人口法則論にこのような欠陥が生じてきた、あるいは人口法則論を法則論として十分に解明しえなかった、ということ自体、すでに検討した彼の労働力商品の価値規定と不可分ではない。端的に言つて、彼はこの問題で、資本が形成する労働力商品の需要・供給関係についての性格を説いている。相対的過剰人口の形成とか吸収とかがそれを示している。労働力が商品として、ある時はより多く需要され、ある時は需要されないとすることが、資本の蓄積過程に結びついて生じるわけである。しかし、彼は、すでに労働力商品の価値規定に対し、資本・賃労働の一般的関係においては、一定不変量の生活手段を前提するものとしており、そしてさらに賃銀の変動はその前提に基づいては生じないこととしている。そうすると、ここでは、労働力が商品としてその需給関係の変動を有しながら、その価値は最初からなんの変化も生じないという理論的にはまったく首尾一貫しない関係が起つてしまう。とは言え、彼は人口法則論を原理的考察の範囲（「資本一般」の範囲と言つてもよい）からまったく除外すると考えていたわけではない。

「労働時間が個々の労働者の労働日としてではなく、不特定の労働者数の不特定の労働日として考察される場合には、ここにいっさいの人口諸関係がはいり込む。したがって、人口の基本理論は、利潤、価格、信用等に関する

と基本理論同様に、資本の最初の章に含まれている」(a. a. O. S. 433) と示唆している。結局、彼が労働力商品の価値規定に対し、「労働の需要と供給」の変動によって「必要労働の標準」が変る場合は「賃労働を扱う章」で考察するとしたことと、この人口論に対する理解とは一致しえないのである。

だから、マルクスが少なくとも、人口法則論において、資本の生産することのできない労働力商品を、そういかたちで資本の生産過程を通じて処理しようにする機構が成立し、資本の再生産に対し労働力の再生産が対応することになり、総じて、資本・賃労働の実質的社会的關係が確立すると理解していたのであれば、問題はむしろ、彼が労働力商品の価値規定に対し「生存の見地」として固定した生活手段の一定量を前提したことにあるということになる。

彼が原理的考察のうちに処理しようとしている「人口の基本理論」は、直接には資本の生産物ではなく、またそのために他の一般商品と同様にその需給關係を自己の生産過程を通じて自由に調整しえない労働力商品を、資本がどういう機構を通じて調整しようとするか、ということなのであり、そういう意味では、「資本一般」という原理的な考察のなかで相対的過剰人口の形成と吸収に着目したマルクスの理解はきわめて正しいものである。だが労働力商品のそのような特殊な性格自身には、すでに古典派経済学も気づいていたのであった。彼らはそれを自然的人口法則論として取りだしたが、それは不十分ながら、一般商品が投下労働量による価値規定のうちにその商品の価値の根拠を論じうる性格のものとされながら、労働力商品については直接それによって論じられないことに注目したためである。

もちろん、この問題に対して、古典派経済学はその解決をマルクスに残したわけであって、しかも、それが解決されるべき基本点としては、端的には彼らの自然的な人口法則という性格に、つまり資本家的商品経済の機構の外部

においてそれを解決しようとした彼らの人口論の性格を克服することに、マルクスの課せられた任務であつたわけである。このようにみるならば、労働力商品の需給関係を、資本の内部での人口法則論として説くところまで達したマルクスが、その需給関係の変動による「必要労働」の「額と比率」の変化を捨象したことは、首尾一貫しないことであつたし、しかもその場合に、ただたんに「必要労働の標準」を「固定」したものと前提したことはいっそう問題を不明確にしていると言いうる。彼はそのさいに、その固定した標準が、そうしたものとして「資本によつてみなされ、またそうしたものとして資本によつて取り扱われるはずである」と指摘している。この彼の指摘は、まさにこの人口法則論との関係において言いうることであつて、資本の再生産に蓄積に対する労働力の再生産、すなわち相対的過剰人口の形成と吸収の機構を、資本による労働力商品の実質的な価値規定、つまり「標準」を資本自身で「みなす」ことのできるかたちであるとしなければならぬ。

したがつて、資本自身によつて「みなされ、取り扱われる」ところの「必要労働の標準」は、むしろ、右のような機構のもとで変動しながら確定されてくる性質のものとするべきであり、それを「固定」したままにするわけにはいかない性質のものである。この点に関しては、たとえば、リカードにおける賃銀規定と対比してみるとより明確である。周知のように、彼の『経済学および課税の原理』では、実質賃銀の規定はこのような理解のもとで与えられていたのであつた。

「労働の自然価格は、食物と必需品で評価されても、絶對的に固定不変なものとは理解すべきではない。それは同じ国においても時代が異なれば変化し、また国が異なれば大いに異なる。それは本質的には人民の習性と風俗によつて定まるものである」(D. Ricardo, *The Works*, vol. I, pp. 96-97. 小泉信三訳、岩波文庫、上巻、八九ページ)。

リカードは、スミスの賃銀生存費説の側面(自然的人口法則論と結びついた)ほどに、賃銀規定を与えているわ

けではない。しかし、その規定に対して、「人民の習性と風俗」による生活手段の量的規定を前提しているの
 であらう。労働の市場価格はもちろんのこと、資本の蓄積に対応して、その自然価格に変化が生じても、そこで前提と
 した生活手段の一定量を基準にする実質賃銀に落ち着くものとしているのである。ここにまた、彼がスミスのな
 (あるいはマルサスのな) 自然的人口法則論から脱却しえない点があった。それについては、彼は周知のように賃
 銀変動の二要因、つまり「労働者の供給および需要」「労働者の賃銀が支出される諸商品の価格」、を指摘し、次のよ
 うに述べていたのであった。すなわち資本蓄積の進行によって、「労働を維持するための基金が増大し、賃銀が引き
 上げられる。労働者の安楽な境遇が彼を誘って結婚させる。人口が増加し、穀物に対する需要がその価格を他のも
 のに比べて引き上げる」(op. cit., p. 306, 同前訳、下巻、四一ページ)。「しかし、高賃銀の人口増加に対して与える奨
 励によって労働者数が増加する場合は、賃銀はふたたびその自然価格まで下落し、時にはまさに反動によってこれ
 以下にも下落する」(op. cit., p. 94)。

このように、「労働を維持するための基金」——リカードにおいては、それは労働者に与えられる生活手段量で
 ある——の変動のうちに、労働者人口数の変動が対応させられているわけである。

それゆえ、マルクスが資本・賃労働関係に基づく資本家的商品経済の内部で「人口の基本理論」を説明しようと
 しながら、それを十分に内面化しえなかつたことも、結局は、リカードの生活手段量規定と類似した彼の労働力商
 品の価値規定にかかわることなのである。とりわけ、それがすでに検討したように、「使用価値のための、生存のた
 めの」一定不変量の生活手段が資本・賃労働関係の外部に前提されたためである。したがって、この点に限って言
 えば、それが彼の『グルントリッセ』における原理的考察における理論的体系の性格を左右しながら、同時に、古
 典派経済学への批判の視角を十分なものにするわけにはいかなかった一つの限界となつたと言わざるをえない。

いずれにしる、このマルクスの資本・賃労働関係の解明——資本・賃労働関係を二つの過程に分離して解明するという——は、一八六〇年代初期の「剰余価値に関する諸学説」いわゆる『剰余価値学説史』における彼の主に古典派経済学にたいする批判的考察での理論的基礎になったものである。しかし、それはまた、そこで彼が積極的に古典派経済学を取り上げてそれにたいする批判を行なうこと自体が、逆に彼の理論的基礎を古典派から問われることになるものでもあった。そこで、以上のような『グルントリッセ』においてかなりの程度に自己の理論的体系化を試みたマルクスの原理的性情が、いわば古典派経済学を鏡として、また彼らの理論体系を通して、どのような形で展開され、かつ『資本論』に結実する発展がみられたか、その点を考察してみなければならぬ。

(1) なお、ここでマルクスが相対的過剰人口論を直接必要労働と剰余労働との関係から説くことになっている一要因、すなわち彼の不変資本部分にかかわる理解について幾分ふれておきたい。すでに前項でみたことから明らかなように、彼の流通過程論においては資本循環過程で資本の価値増殖動が価値と素材との分離として理解され、結局、資本・賃労働関係の再生産に及ぼす循環過程での制約を見出すことができなかった。

この点は、彼がここで人口論を展開するにあたって資本の不変的成分を軽視して、必要労働・剰余労働の関係からそれを与えていることに対応しているとみてよい。その原因には、彼の資本概念が関係しているとみられる。彼は、グルントリッセでは資本をもっぱら産業資本として考察しているのであるが、それはすでに言及したように、もともと彼の資本・賃労働関係の把握からそうなったものであった。そのことは反面からすれば、彼が資本を価値増殖を行なう価値の運動体として明確に抽象しえていないことを物語っているのである。それゆえ、彼は資本を物的な姿で現われる産業資本において理解しがちになり、そのため、「過去の、対象化された労働」というようにしばしば表現するわけである。そしてそこから、たとえばこのような理解が生じているわけである。

「生産過程では、対象的な諸定在契機——用具と材料——からの労働の分離は止揚されている。この分離のうえに資本と賃労働との定在が立脚している。生産過程で現実に行なう分離の止揚——そうでなければ全然労働はなされぬはずだから——を、資本は支払いはいしない。(この止揚が行なわれるのは、やはり労働者との交換を通じてではなく——生産過程での労働

働それ自体を通じてである。だがこうした現在の労働としては、労働それ自体はすでに資本に合体させられていて、資本の一契機である。したがって、こうした労働の維持力は、資本の自己維持力として現われる。労働者は、ただ新たな労働を付け加えるだけでよい。過去の労働は——資本が存在することによって——、価値としての永続的存在を、その素材的定在にはまったく左右されずにもっている……」(Grundrisse, S. 269)

みられるように、ここでは資本の不変的構成部分は、価値の側面をとらえておいてもらえない。それは、ただ労働者の労働に対する対象として「素材的定在」としてのみ問題とされ、抽象的な価値の側面としての過去の労働がそれからは「独立」した性格で存在しているように解されている。だから、資本が姿態変換をしつつ価値を増殖する運動体であるという点は、その素材的姿態としては、「単純な生産過程」の側面で、価値的姿態としては「過去の労働」という側面で分離され、いずれにせよ直接に生きている労働と過去の労働との関係で区別するということより出ていないわけである。つまりここでも、彼が資本の生産過程を原則的・実態的なものと特殊なものとの対立として把握したことによる資本把握の影響が見られる。資本が物的な姿をとるという点では、具体的労働にたいする素材として、価値的な姿で生きている労働にたいする過去の対象化された労働量として理解されているわけである。なお、この点は、またこのようにも言われている。

「資本は、その素材面よりすれば、単純な生産過程として考察されてきた。だがこの過程は、形態規定性の面からみれば自己増殖過程である。」(a. a. O., S. 217)

(2) 『要綱』では、マルクスは、相対的過剰人口の措定の必然性をもつばら資本の本質的關係をなす必要労働と剰余労働との関係からのみ論証しようとする。すなわち、最大限の価値増殖をおこなうために、必要労働を最小限に短縮させようとする。したがって生産力を無限に発展させようとする『資本の傾向』から、ただちに『過剰人口の措定』を結論しようとする。」(佐藤金三郎『産業予備理論の形成』、『マルクス経済学論集』、河出書房新社、一九六〇年、一四六ページ。)

(3) もっとも、マルクスがそのような概観に陥っているのは、彼がこの『グルントリッセ』の段階において、資本の再生産過程に蓄積過程の体系的地位をすでに検討したように「資本一般」の範囲で明確に設定していなかったことにもよっている。また、たとえば、このようにも言われている。

「われわれはさきに資本を不変価値と可変価値とに区分した。このことは、資本が生産部面の内部で、すなわち資本の直接的価値増殖過程で考察される場合には、つねに正しい。前提された価値としての、資本それ自体が、その再生産費用の騰落

に依りて、または利潤の低落等の結果に依りて、その価値をどのように変えるようになるかということ、明らかにのちの、資本が実在的資本として、多くの諸資本の交互作用として順次に考察される篇に属することであつて、ここでの資本の一般的概念に属することではない。」(Grundrisse, S. 542.) または、「競争のうちこそ、価値と剰余価値に関してたてられた基本法則とは區別して展開される基本法則、すなわち価値はそれに含まれた労働、またはそれが生産されるのに要した労働時間によって規定されず、それが生産されるのに要する労働時間によって規定されるといふ基本法則が存在する。」(v. a. O. S. 549.)

すでに検討したことから明らかであるが、マルクスは、周知の「経済学批判」のプランのうち、一八五八年四月に作成したプラン、すなわち「資本一般」の「資本」を「資本の生産過程」「資本の流通過程」「両者の統一、または資本と利潤、利子」という区分もほぼ右のような理解を彼の体系構成上の基礎として置いている。いずれにしても、そのような体系構成自体も、彼の資本・賃労働関係の把握を根拠にしたものであり、その点からすれば、彼ははまだ資本の生産過程にたいする「流通過程」および「両者の統一……利潤、利子」の原理的関連を明確にしていらない。だから、資本の再生産に蓄積の論理展開もまだその理論上の地位は確定されていないと言えよう。なお、「経済学批判」のプランとマルクスの原理体系成立との関連については、時永淑『経済学史』、改訂増補版、四〇五―四六四ページならびに、前出『経済志林』所収論文を参照。

(4) なお、マルクスがその「みなす」関係を明らかにしえなかつた、あるいは「生存の見地」としての生活手段の一定不変量を前提するにとどまつた、ということに関しては、他面で、資本による単純労働の創出過程のうち、労働が「生存と繁殖の最低限」に帰着するというかたちで論じた『賃労働と資本』の観点の残滓があると思われる。これは、いわば資本家的商品経済の分解傾向の歴史的性格そのものを直接に対象とすることのうちに説いたものであるが、『グレントリッセ』においても、資本の蓄積過程をその側面からとらえ、賃労働の性格を規定している視点が散見される。それは、一面ではすでにみた労働力の商品の価値規定における「特殊の能力に陶冶」するための価値部分において示されているわけであるが、他面では、この時期のマルクスの蓄積論自体、「原蓄論と蓄積論」とが未分化の状態」(佐藤金三郎『資本論』と宇野経済学』、新評論、一九六八年、六五ページ)にあつたことにもよつていふと言えよう。

三 マルクスの古典派批判の基礎構造

1 スミス労働価値論批判の視角

—

マルクスが独自の体系構成のもとで彼の原理的対象把握を進めた『グルントリッセ』の基本的性格を見たのであるが、その彼の独自の対象把握が、彼以前に経済学上の一定の成果を生んでいた古典派経済学、とりわけA・スミス、D・リカードのそれにたいしてどこまで有効たりえていたかを明らかにすることによって、はじめて「経済学批判」成立上の彼の体系の独自の意義を見出しうるわけである。そこでここでは、主にその両者を中心的に取り上げ、その批判的考察によっていっそう研究の深化を遂げていったマルクスの跡を追ってみることにしたい。

マルクスは、一八六一—六三年の「ノート」中の周知の『剰余価値に関する諸学説』（以下、『学説史』と略称）において、A・スミスとD・リカードの価値論を対比し、両者の価値論の関連を次のように指摘している。

「A・スミスは、諸商品の交換を規定する法則から外観上はそれとまったく対立し矛盾する原理に基づく資本と労働との交換を導きだすのに、困難を感じている」(Mehner, Werke, Bd. 26-1, S. 44) が、しかしそうした「困難」にもかかわらず、「A・スミスの偉大な功績は、彼がまさしく、第一篇の諸章（第六、七、八章）において、単純な商品交換とその価値法則から、対象化された労働と生きている労働とのあいだの交換に……要するに剰余価値の源泉に移るさいに、ここに一つの裂目の現われることを感知している」ということにある。これはスミスの「理論的強み」(a. a. O., S. 58-59)をなすものである。というのは、労働時間による価値の規定を根拠として、「ブルジョ

ア制度の抽象的一般的基礎の統一理論的な全体的觀察に到達し、「外觀上の、結果的には現実の矛盾によって感
わされていない」リカードが、そのスミスの感知したところの「裂目」には「一つの問題のあることにまったく気
づいていない」（以上、a. a. O., S. 59）からである。もつとも、「ブルジョア体制の生理学の——その内的な有機的な
関連および生活過程の理解の——基礎、出発点は、労働時間による価値の規定である」（a. a. O., Werke, Bd. 26-2, S.
163）とするリカードの立場からすれば、スミスの「強み」は、彼がその感知した「裂目」にある矛盾のために「単
なる商品交換に対してすら一般法則について当惑し……この矛盾の生ずるのは、労働能力そのものが商品になるこ
とによってであり、そしてこの特殊な商品の場合には、その使用価値……そのものが、交換価値をつくりだすエネ
ルギーであることによってであることを洞察していな」（a. a. O., Werke, Bd. 26-1, S. 59）とさう「弱み」にもな
るものである。

以上のようなマルクスの両者にたいする評価は、彼が『グレントリッセ』において展開した資本・賃労働関係の
説明に基づいたものであると言いうる。すなわち、「流通」と「生産」との二つの側面に分離するという彼の視角
が、ここでのスミス評価、つまり彼の「裂目」の感知という点の評価に結びついている。また、その両側面をマルク
スなりに統一した資本と賃労働との等価交換 \equiv 等労働量交換の理解が、リカードの「統一理論的な全体的觀察」
に対する評価と結びついているのである。

ところで、マルクスがスミス労働価値論における一面の強み、一面の弱みという指摘を行なっているのは、すで
にみたように、スミス価値論に商品の価値規定にたいする二面性があると解したからに外ならない。つまり、A・
スミスが商品の価値規定を、一方では投下労働量によって、他方では労働の価値すなわち賃銀によってなしている
ということからである。¹⁾しかも、マルクスはこのスミスの二面的価値規定を取り上げてその性格を考察する場合、

すでにリカードとの対比のうちにその性格をとらえていることから明らかなように、両価値規定のうちのどちらが正しい規定であるか、というあたりでは論じていない。もちろん、彼自身基本的には、「労働の交換価値を商品の価値の尺度」とすることは、「価値が価値の度量標準および説明理由にされ……『悪循環』である」ことを承知している。しかし、それにもかかわらず、彼は、ただ単にそれを否定することはしていない。むしろ、彼はリカードがスミスの二面的価値規定の矛盾を「暴露したさいに見のがし、正当に評価せず、それゆえまた解決しなかった」ところの「根拠」が含まれていると指摘し、その意味を説きながら、彼の評価をも与えているのである。マルクスによるとその評価は次のような性格をもったものとして考えられている。すなわち、「かりに、すべての労働者が商品生産者であり、単に自分たちの商品を生産するだけでなく、それを売るものと仮定」するならば、「労働者は、一二時間労働の生産物である一商品をもって、他の一商品の形態での一二時間労働を、すなわち他の一使用価値に実現されている一二時間労働をふたたび買うのである。したがって、彼の労働の価値は、彼の商品に等しい」、それゆえ、「この前提のもとでは、労働の価値……が、商品に含まれている労働量とまったく同じように、商品の価値の尺度として通用しうるであろう」(以上、p. 30, 31)と。

このようなマルクスの労働の価値による商品の価値規定に対する評価の視点は、等価交換Ⅱ等労働量交換による商品相互の価値関係の規定を与えるマルクス自身の理解にあると言いうる。つまり、こうした理解によれば多かれ少なかれ、単純商品生産を想定することがさけられないからである。しかし、このマルクスのスミス価値規定の取り上げ方は、ただそれだけではすまされない側面をもっている。というのは、マルクスはこの草稿『学説史』執筆に先きだつてすでに『経済学批判』を公刊しており、しかもそこで、資本家的商品経済を対象にし、その理論的解明のための体系化に不可欠なものとしてそこから抽象した「商品」が論理の出発点に置かれるということを、事

実上明確にしていたからである。したがって、彼がここでただ単に、単純商品生産の想定を彼の等価交換からなしたとするのは若干すつきりしないように思われる。むしろこのマルクスの取り上げ方は、彼が『グルントリッセ』において示した資本・賃労働関係の把握、なかならず労働力商品の価値規定の把握から生じていると考えることのほうがより理解しうることだと思われる。⁽²⁾

すでに見たように、マルクスは一定量の生活手段とそれを獲得するために投じる労働量とを一体化して把握し、それを普遍的・原則的なものと前提し、資本・賃労働関係における労働力商品の価値規定の根拠とした。それゆえ、その生活手段と労働との分離として現われる資本家的商品経済においては、その分離は交換を通して統一されるわけである。つまりそのさい、資本の生産物たる生活手段の一定量に相對する労働者は、その生活手段の生産に本來的に一定量の労働を投ずるものとして、したがってそれを商品化された自己の労働力の価値として、交換関係に入り込むことで、生活手段と労働との統一をなすのであった。それゆえ、彼のこの論理において、資本・賃労働関係をひとまず捨象し、スミスと同じ商品交換関係での商品の価値規定を想定してみるならば、資本と賃労働との交換による統一が、ここでは、交換による生活手段の取り替えになるだけで、一定量の生活手段、それになりたい労働量という労働力商品の価値規定における原則的關係が交換される生活手段の価値の——というよりは「等しさ」の——根拠になるわけである。したがって、それを商品交換とみなすならば、まさに労働の価値による商品の価値規定とされざるをえない。

もちろん、マルクスは、彼がとらえたスミスの論理に即してこの問題を説いたのであるから、右のような理論的関連が生ずるところの意味にまったく気づかないわけではない。すなわち、彼によっても、「それはただ、この一二時間労働が表わされる使用価値の姿を変えるだけである」、⁽¹⁾「したがって、商品が商品と、対象化されている同じ大

量の労働時間を表わす比率で交換されるだけでなく、ある量の生きている労働が、同一量の対象化されている労働を表わす商品と交換される「*value*」が、しかし、「労働の対象的諸条件が一つまたはいくつかの階級に属し、これに反してただ労働能力だけは他の一階級に属するところの、すべての生産様式……では、……一定量の生きている労働は同じ量の対象化された労働を支配しない」ということになるのである。だが、こうしたマルクスのスミス価値論にたいする評価は、彼自身の資本・賃労働関係の理解から生じているかぎりやはりマルクス自身に問題があることも見逃しえない。すなわち、ここでは、「労働の価値」による商品の価値規定が取り上げられているのであるが、マルクスによっても、そこに生ずる諸関係は、まず、単に「使用価値の姿を変えるだけ」の生産物交換物々交換にすぎないものであり、さらにまた、その点を労働との関連としてみれば、労働とその生産物との交換にすぎないものである、——つまり、「ある量の生きている労働が、同一量の対象化されている労働を表わす商品と交換される」ものとして——。このような交換関係を「商品」としての交換関係とすること自体すでに無理なことである。したがって、それにはいて、社会的な商品相互の関係のなかではじめてその基準たる性格を示しうる「価値」を説くことも不可能である。だから、労働の価値による交換関係の基準の設定を固持したマルクスに可能であったことは、資本・賃労働関係では、資本の生産物たる一定量の生活手段がより多くの労働量を、交換した労働量と比較して含むことになるという結果である。つまり、この彼の理解は、資本との「交換」で基準となったものは労働力商品の価値自体なのであるからそれはまた同様に労働を要したものとしての他のかたちでの「交換」の基準となる、その結果として剰余価値が生ずるのだ、ということである。したがって、この理解が彼を、スミスの「労働の価値」という表現を「賃銀」という表現に置き換え、同じ意味にあるものとさしていると言いうる。⁽³⁾

ところで、マルクスがスミスの価値規定に即して、というよりはそれと一致させたかたちでこのように取り上

げたものは、じつはほかならぬマルクス自身が指摘しているように、「労働と労働の生産物との等置」(a. a. O., S. 47.) に帰着する理論的性格をもっているものである。そして、スミスをしてそのような把握を成立せしめているものは、これもまた労働の価値によって商品の価値を規定するというスミスの理解の根柢をなす「労働は本源的購買貨幣である」という(『諸国民の富の性質と諸原因』)に関する「研究」、以下『諸国民の富』と略称の)認識と不可分になっている。周知のように、スミスは根本的には労働を「元本 (fund)」としてとらえているのであるが、その「元本」の意味するところのものは、次のようなものであった。「あらゆる国民の年々の労働は、その国民が年々に消費するいっさいの生活必需品や便益品を本源的に供給する元本である。」(An inquiry into the nature and causes of the wealth of nations. Ed. by E. Cannan, 6th edition, 2 vols., London, 1950. 1 st. vol., p. 1. 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』I、岩波書店、一九六九年、六一ページ。)

このように、スミスは彼の『諸国民の富』の出発点を富としての人間社会存続の基礎過程をなす生活必需品と労働とに置き、さらに、その過程に含まれるべきものとして、労働生産力の発展による生活必需品の潤沢を取り上げ、本文の最初を分業論の展開に当てたのであった。しかも、この分業論は、よく指摘されているように、「交換性向」に基づく社会的分業と工場内分業とを併せて説くものとなっており、彼の生産力視点からする労働過程の把握とそれの労働の生産物の社会的性格からする生産過程の把握とを彼なりに示すことになったものであった。⁽⁴⁾ スミスは、こうした労働生産過程が商品関係によって取り結ばれている社会的経済過程として基軸たりうる関係を『諸国民の富』第一篇、第五章で彼の労働価値論として明らかにした。ここで彼が展開した労働価値論の基軸となったものが先の「本源的購買貨幣」という理解であり、またそれとの関係で説いた支配労働価値論である。周知の箇所を引用すれば次のとおりである。

「貨幣または財貨で買われるものは、われわれが自分自身の肉体を労苦させることによって獲得しうるものとまったく同様に、労働によって購買されるのである。貨幣または財貨は、事実上、この苦勞をばらばらにしてくれる。この貨幣または財貨は、労働の一定量の価値を含んでおり、われわれはそのとき、それらをこれと等しい労働量の価値を含むと考えられるものと交換するのである。」

「労働こそは、最初の価格、つまりいっさいのものに支払われた本源的な購買貨幣であった。世界のいっさいの富が最初に購買されたのは、金または銀によつてではなく、労働によつてであつて、富を所有している人々、またはそれがある新しい生産物と交換しようとする人々にとつてのその価値は、それがそういう人々に購買または支配させうる労働の量に正確に等しいのである。」

「……財産の大小は……その財産が彼に購買または支配させうる他の人々労働の量か、またはこれを同じことであるが、他の人々の労働生産物の量かのいずれかに正確に比例する。」(op. cit., pp. 32-33)

かなりの長文の引用となつたが、ここに、私的所有の絶対的肯定、また同様に商品経済的関連を通してはじめて抽象しえた彼の労働生産過程を対象とする労働価値論が明瞭に表わされている。この理解は、言うまでもなく、社会に「生活必需品、便益品」を供給するため、生産者が「元本」たる労働を自然にたいして「本源的購買貨幣」として支払い、その代償として自然からそれらのものを受け取るという関係で、自然に相對する人間の労働過程を説き、それとともに、その生産物を通ず人間の労働の社会的關係を示す生産過程的性格を他人の労働の支配としての支配労働価値論としてとらえているものである。したがつて、スミスのこの認識は、あらゆる人間社会において共通して行なわれる労働生産過程を、人間と自然とのあいだでの労働と「必需品」「便益品」との売買關係に交換が行なわれる過程つまり交換過程であるとして、行なっているものである。それゆゑ、あらゆる社会に共通する労働

働生産過程を交換過程化して把握していることに、スミス価値論の基本的性格があるわけであって、彼の価値規定についてマルクスが取り上げた「労働の価値」という表現も、根本的にはそこから生じているわけである。すなわち、自然に対して労働という代価を支払い、それとの交換で生産物 \parallel 必需品・便益品を取得するとする以上、そしてその交換過程によって生産物の商品としての価値がはじめて尺度されてくる以上、その商品は「労働量の価値」という代価（本源的な購、買貨幣）によってその価値をきめられることにならざるをえない。だから、労働という代価は、商品の価値を尺度する「労働の価値」にほかならないわけである。

労働生産過程を労働という貨幣を通ず交換関係として把握することは、言うまでもなく、そのあらゆる社会に共通な経済的基礎過程を、商品経済的なものとして絶対化して示すものである。それゆえ、このことはまた逆の面から言えば、スミスは、右のような把握を通じて、彼が考察の対象とした資本家的商品経済をそういう基礎過程によって成立しているものとして表わしているわけである。もっとも、彼がそのような対象把握を行なったそのこと自体について言えば、やはり、それは彼が考察の対象とした資本家的商品経済の発展 \parallel 純化の傾向の抽象と不可分ではなかったと言うことができよう。当然のことながら、資本家的生産は、労働力の商品化を通じて、商品による商品の生産として社会の根底から商品経済化することによって成立しており、かつまた、その場合に、社会の物質代謝過程を担う労働者が自己の生活手段を取得するのは労働力の商品化によって、資本に相對する関係で、しかもそれとの交換関係を通ずることによってである。そして結局、あらゆる社会に共通する労働生産過程が資本の生産過程、つまりは価値形成・増殖過程として純経済的に形成されていることになっていくわけである。だから、結果的にみれば、資本・賃労働関係に基づくこのような関連を、スミスは自然的・本質的なものとして純経済的な基礎過程としての把握を行ったと言いえよう。商品交換関係を通じての労働者の生活手段の取得、それが同時に生産物を

媒介とする労働と労働との社会的関係を含むことによつて価値形成・増殖過程としての商品による商品の生産という関係の現われ、この二つの関係を同時に一体化した労働生産過程という社会的基礎として把握するところに、スマスの労働を「本源的購買貨幣」とする理解の本質があると考えられる。⁽⁵⁾ もちろん、スマスがそうしたさいに、交換関係において価値の根拠(あるいは尺度)を与えたことは、等価交換Ⅱ等労働量交換を究明してきたそれまでの経済学の伝統に負っていると考えれよう。しかしそうとはいへ、彼はまさに独自に、交換における価値の基準の設定と生産を通じてのその基準の根拠とを一つのことに統一したわけである。⁽⁶⁾

スマスは以上のことによつて、賃労働者が資本の生産過程において生活手段を生産しながら、それを労働力の代価として受け取った貨幣(賃銀)によつて資本家から買いもどすという関係を、人間が自然に働きかけ労働を投じて生活手段を獲得するあらゆる社会に共通な労働生産過程における関係のものとして抽象し、そこに資本家的商品経済の価値法則に基づく統一的性格をそれなりに——本源的購買貨幣という理解を通じて——与えたわけである。したがつて、スマスが「労働の価値」と言っている場合に、それはマルクスが言い換えているように「労働の交換価値Ⅱ賃銀」という側面も含んでいると言いえよう。しかし、それも、スマスの労働生産過程を交換過程化して把握するという点に、だから資本・賃労働関係に基づく資本家的生産過程も、生産過程としてはあらゆる社会に共通なものとしてある労働生産過程に基づいているということ、そしてその過程が商品経済的關係としては生産過程の交換過程化としてあるということのうちに把握するという点にその意味があるのであつて、それを無視して論ずるわけにはいかなない性格のものである。

マルクスは確かに、右におけるようなスマスの理解の限界を取り出してゐる。彼が指摘しているスマスの二面的価値規定自体が結局は今述べたような意味による把握における限界であると言いえよう。だが、そうであるとすれ

ば、なおいっそう、彼がスミスの「労働の価値」による商品の価値規定について、それが或る前提のもとでは根拠をもって明らかにならなければならないことは問題を不明確にしていることになる。ここでマルクスがそれについて明らかにしなければならなかったことは、直接には、「労働の価値」ということに関するスミスの把握の根拠にならぬあらゆる社会に共通する労働生産過程の本来の性格である。そうだとすれば、彼がスミスの「労働の価値」を賃銀と読み換えたことはむしろ混乱を生ずる原因になっている。賃銀は資本家的商品経済という独自の社会的形態においてその理論的性格を与えられているものであつて、その形態を超えて一般的な根拠を与えられるものではないだろう。しかもこれは、そうした意味では、特種な生産関係を前提する表現なのであつて、それをスミスのいわば第五巻の世界に、すなわち今述べた労働生産過程という社会の普遍的基礎過程に、そうした表現を用いることは的確なこととは言えない。そうすることによつて生ずることは、むしろ、その基礎過程がなにかある特種な社会形態における世界のように理解されがちなのである。

(1) 「私は、すでにこの著書の最初の部分で商品进行分析に、どのようにA・スミスが交換価値の規定において動揺しており、また特に、商品の生産に必要な労働量によるその商品の価値規定と、それをもって商品を買うことができることの生きている労働の量とを、また同じことであるが、それをもって一定量の生きている労働を買うことができることとの商品の量とを、あるときはどのように混同し、またあるときはどのようにこれによつて押しつけているか、を指摘した。この場合、彼は、労働の交換価値を商品の価値の尺度にしているのである。事実上は賃銀を尺度にしているのである。というのは、賃銀は、一定量の生きている労働で買われる商品の量に等しく、また一定量の商品で買うことのできる労働の量に等しいからである。」(Mehner, Werke, Bd. 26-1, S. 41.)

(2) マルクスの価値論には、再三議論されてきたように、いわゆる単純商品生産を想定する商品論貨幣論の展開を含んでいるということがある。それに関しては、古典派経済学にたいするマルクスの経済学の方法からも取り上げられてきたわけであるが、やはりその方法に関連する限りでは、商品・貨幣・資本という流通形態論にかかわる論点に帰着する。しかし、マル

クスにおける理論体系の成立過程におけるものとしては、彼の資本・賃労働関係の把握、なかならずそれを二つの側面に分離して把握するという方法にかかわるものとして考察されねばならないであろう。この点は以下でも頭念に置いてみているものである。

(3) マルクスが、スミスの「労働の価値」という表現を賃銀という表現に置き替えたのは、それによってはじめてスミスの「裂け目」の意味を明確にしうると理解しているからにはかならない。彼はこの賃銀による商品の価値規定とスミスのいわゆる支配労働価値論とを対比し、資本の生産物としての生活手段を通じて、資本はその生活手段の生産に投ぜられた労働量^{II}労働者の賃銀部分よりもより多くの生きている労働を支配することになる、という点をスミスの価値論の対応関係から取りだしているわけである。しかし、この場合、マルクス自身がこれまでに形成してきた価値論の性格からすればそうしたスミス批判はかなり容易なものであるとしても、それだけでは、スミスにおける「労働の価値」のもつ意味を、かならずしも十分に解明しえたものとは言えない。これに関しては、続いてみている通りである。なお、マルクスがリカードに対して、この問題を再度論じている場合には、明らかにスミスを対象にして述べている彼の資本・賃労働関係の性格づけとは異なる視点を示すのであって、そうした事情からすれば、マルクスの意図とは逆に、むしろリカード自身の側に彼の言う積極的性格が生ずるのであって、必ずしも一貫しているものではない。この点についても、リカードを取り扱うさいに言及するものである。

(4) スミスは、『諸国民の富』第一篇第一―第三章までの分業論のなかで、周知のように、マニユファクチュア的分業と社会的分業とを明確に区別し規定することなく、事実上兩者を取り出して論じている。そしてこうしたスミスの分業論はしばしば彼の両分業の意味の無理解あるいは誤謬とされるのであるが、そしてまた確かにそうしたことには違いないのであるが、そうした指摘だけでは必ずしも十分ではないであろう。スミスにとって、商品経済的抽象に基づく生産の社会的基礎過程の把握、しかも彼の生産力的視角からするその把握は、一方では労働過程における労働生産力の発展としての分業であり、しかもそれは同時に、他方での、そうした発展を支える関係にある社会的枠としての、あるいは社会的生産の関連ともいえる分業なのである。こうした意味ではそれは、彼がのちに第五章で社会の物質代謝過程あるいは労働生産過程に基づく労働価値論を二面的な価値規定によって説いていることと対応する関係にあると解すことのできるものと思われる。

(5) スミスの「本源的購買貨幣」に関する理解は、それが労働・生産過程を交換過程にして把握するものである、ということになる点では大体一致する見解と言えよう。しかし、そのことの内容を詳細に展開することになると、かならずしもその

理解の一致がみられるわけではない。それをスミスの投下労働価値論によって性格づけるものと、支配労働価値論的なものとして性格づけるものとで別れ、かつその内容規定もそれぞれ異なっている。ここでは、その相違をいちいち検討することは不可能であるが、ここでの理解と基本的に対立する見解を示されているものに、大内秀明教授の「労働を『本源的購買貨幣』とする支配労働説」(大内秀明『価値論の形成』、二三八ページ)という主張がみられる。教授の主張は結局、「要するに支配労働説は、いわゆる $v+m$ ドグマを前提しつつ、労働を『本源的購買貨幣』とする循環的価値規定とみることができる」(同前ページ)ということになっているのである。この教授の主張は、結論的に言えば、スミスが「 $v+m$ のドグマ」として蓄積論を展開した根拠を不問のままに説かれているのであって、スミス価値論を蓄積論で説いているようなものである。もっとも、大内教授自身は「循環的価値規定」と言われているのであるから、前提も結果も結局は同じことになるのであろうが。しかし、じつは教授がその「循環」の根拠をこう説明されているさいには、むしろ「循環」論ではないことをも述べられているわけである。

「商品の価値を労働によって尺度し規定しようとする支配労働説は、まさに…… $G-W \xrightarrow{P_n} P \cdot W' \cdot G$ における W' の価値を $G \cdot$ あるいは G を名目的な媒介物に解決しつつ、 W により尺度し、とくにそのさい A によって尺度し規定しようとする見解なのである。」(同前、二三七ページ)。

スミスが「労働の価値」とした点を「労賃」とただちにしてしまうことによって、 W による尺度と、 A による尺度を言われるのであるが、これはマルクスのスミス支配労働価値論評価を、そのまま認めたうえでの議論である。スミスにおいては「とくに」 A によって尺度されるということに問題があったのであり、そのために「循環的」にはならなかったのである。 W によって W を尺度するならば「循環」である。 A によって——大内教授の資本循環形式を借りれば—— W を尺度するのであって、しかも A が直接相対しうる生産物としての生活手段という W' について労働が本源的購買貨幣となつていたのである。労働はスミスにおいて「循環」的ではない。直接、貨幣によって購買される労働「商品」とされてはいない。大内教授も「名目的」と言われているのである。むしろ、労働を不変の価値尺度と前提した生活手段と労働との交換であり、その交換でイニシアティブをとるのが労働「貨幣」であるからこそ、生活手段に一定の価値が付与されるわけである。そして、こうした価値規定を受けた商品 W の同様の他商品 W' との関係が支配労働価値論として展開されているのである。またこの価値論が根拠になっているからこそ、スミス蓄積論に、生活手段 \parallel 可変資本 $v+m$ のドグマが成立せざるをえなかったわけである。

(6) スミス労働価値論のこうした性格に関する考察については、前出、時永淑『経済学史』、二三〇—二三七ページ、および鎌倉孝夫『資本論体系の方法』、三八—四〇ページを参照されたい。なお、この両教授のスミス投下労働価値論に本源的購買貨幣論の内容理解について、いずれもマルクスの指摘と同様に「労働の価値」に貨幣とされておられる。だが、本文でも述べているように、こうした理解をスミスに与えることは、スミスの論理構成にそぐわないように思われるのである。少なくとも、スミスが彼なりに労働生産過程を説いているという点をかならずしも十分明らかにしていないマルクスのスミス理解に重なるような印象を免れないのである。

(7) スミスの第五章の世界すなわち商業社会は、たとえば市民社会(文明社会)というように、スミスのことばなりに一社会形態における世界のように理解される場合がある。だが、こうした理解は納得しがたい。たとえば、最近の研究では、船越経三氏の著書『アダム・スミスの世界』(東洋経済新報社、一九七三年)にこうした理解がみられる。船越氏は、同書において、基本的には、スミスの投下労働、支配労働の「二重の価値規定についてのマルクスの鋭い指摘」に注意を向けながらもそれが「スミスの内的論理にてらして必ずしも十分にその意をつくしているものとはいえないだろう」とされている。なぜなら、氏によればマルクスにおいてはスミスの「二つの価値説がスミスの内的論理において不可分の関係にあること……が看過されている」からである。そこで船越氏は「スミスの内的論理」の構造を明らかにされているが、その内容は、「本源的購買貨幣」を、スミス労働価値論の基軸的見地と解し、しかも、「労働」生産過程をもって、人間と自然との商品交換過程とする投下労働価値説的視点がひとたび確立されるならば、それと相補足しあう関係において支配労働価値説が確立されることが不可避となる」と解しておられるものである。こうした理解には異論はないのであるが、氏は同時にスミスの「理論的混乱」についてこう指摘される。すなわち『単純商品生産社会』への構想が十分に意識的なのではなかったことや、不十分な抽象化によって資本主義特有の資本や賃労働の観念を無意識のうちにこの『社会』に導入する結果になったことである(二以上、同書、二三五—二三七ページ)と。このスミス批判は理解しがたい。なぜなら、氏自身の指摘する労働生産過程の交換過程の把握がスミス価値論の特徴であり、統一的理解の根本であるならば、それを「単純商品生産社会」の「構想」へ結びつけることはスミスにたいし本質的に成立しえないし、逆に、仮りにそうした「構想」を可能なものとしたならば、スミスの把握こそ統一的・絶対的に「構想」された「単純商品生産社会」だと言わねばならないだろう。したがって、後段の「導入」の問題についてもスミスにおいてそうした「社会」に「導入」という理論上の性格を論ずることも、マルクスの「看過」以上に出ないであ

ろう。

またこのことに関連して、周知の第一篇第六章の冒頭や第二篇序論の最初で言われている「初期未開の社会状態」という彼の表現の解釈が問題にされている。だがこれも、基本的には、彼が労働生産過程を、商品経済の絶対的肯定のうえで、生産力の視点に基づくと労働生産力の高低の相違という視角によってとらえたことから生じた性格にすぎないのではないかと思われる。だからスマイスには、交換も分業も存在しない社会状態もいわゆる商業社会とともに「初期未開の社会状態」たりえたのであった。

(以下、続)